



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場会社名 新光商事株式会社
コード番号 8141 URL <http://www.shinko-sj.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小川 達哉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 正木 輝

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日

TEL 03-6361-8111

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

平成27年11月27日

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	63,158	△13.7	1,207	△51.6	1,195	△49.9	772	△47.5
27年3月期第2四半期	73,163	5.5	2,494	22.5	2,387	18.3	1,470	17.0

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 444百万円 (△81.4%) 27年3月期第2四半期 2,388百万円 (20.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	32.57	—
27年3月期第2四半期	62.00	—

(注) 28年3月期第2四半期 1株当たり四半期純利益の算定に使用する期中平均株式数は自己名義所有株式数を控除する他、役員向け株式給付信託が所有する自己株式(当第2四半期累計期間85,714株)を控除して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	80,284	57,366	70.8	2,397.27
27年3月期	85,461	57,524	66.7	2,403.96

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 56,862百万円 27年3月期 57,022百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00
28年3月期	—	20.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	123,000	△15.6	2,400	△43.8	2,400	△42.3	1,450	△41.4	61.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成27年10月30日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	24,855,283 株	27年3月期	24,855,283 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	1,135,576 株	27年3月期	1,135,065 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	23,719,954 株	27年3月期2Q	23,720,380 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)

1. 平成28年3月期2Qの期末自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式数(300,000株)が含まれております。

2. 平成28年3月期2Qの期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式数(85,714株)が含まれております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大企業および製造業において、景気に足踏み感はあるものの、政府の経済対策や日銀の金融政策を背景に、設備投資の増加・企業業績や雇用・所得環境の改善が見られ、緩やかな回復基調が継続しております。

世界経済を見ると、米国は金融緩和縮小に伴う金利上昇の懸念により、成長鈍化や原油安・ドル高の影響はあるものの、内需の底堅さを背景に、回復基調が持続いたしました。欧州はギリシャ情勢の不透明な状況が続いているものの、良好な個人消費が底堅さを維持し、緩やかな景気回復が続いております。

また、中国経済の減速懸念、新興国の成長鈍化傾向・資源国の落ち込み等、世界経済の停滞リスクを含み全体として不透明な状況で推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、自動車電装関連が北米やASEAN向けを中心に堅調に推移したものの、中国・新興国による設備投資鈍化の影響から需要が大きく減衰いたしました。特に、娯楽機器関連につきましては、リユース・リサイクルが進み、業界全体の販売台数の減少を受けて減収減益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、連結売上高 631億58百万円（前年同四半期比13.7%減）、営業利益 12億7百万円（同51.6%減）、経常利益 11億95百万円（同49.9%減）、親会社株式に帰属する四半期純利益 7億72百万円（同47.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

電子部品事業

電子部品事業におきましては、売上高は546億58百万円（前年同四半期比5.2%減）となりました。

① 集積回路

国内において、民生関連及び自動車電装関連が堅調に推移いたしました。海外においては、民生関連及び欧州向け自動車電装関連が堅調に推移いたしました。

以上の結果、集積回路の売上高は275億72百万円（前年同四半期比10.1%増）となりました。

② 半導体素子

国内において、娯楽機器関連及び通信関連が低調に推移いたしました。海外においては、娯楽機器関連及び産業関連が低調に推移いたしました。

以上の結果、半導体素子の売上高は79億33百万円（前年同四半期比16.4%減）となりました。

③ 回路部品

国内、海外共に自動車電装関連が堅調に推移いたしました。娯楽機器関連及び産業機器関連が低調に推移いたしました。

以上の結果、回路部品の売上高は77億58百万円（前年同四半期比12.5%減）となりました。

④ LCD等

国内、海外共に、娯楽機器関連が大幅に減少いたしました。

以上の結果、LCD等の売上高は15億71百万円（前年同四半期比46.5%減）となりました。

⑤ その他電子部品

国内において、娯楽機器関連が低調に推移いたしました。海外においては、産業機器関連が低調に推移いたしました。

以上の結果、その他電子部品の売上高は98億22百万円（前年同四半期比13.2%減）となりました。

アッセンブリ事業

アッセンブリ製品

国内において、娯楽機器関連が大幅に減少いたしました。海外においては、娯楽機器関連及び産業機器関連が低調に推移いたしました。

以上の結果、アッセンブリ製品の売上高は68億73百万円（前年同四半期比50.3%減）となりました。

その他の事業

電子機器及びマイクロコンピュータのソフトウェア受託開発

中国向け充放電装置販売が、メーカーの生産終了に伴い、減少いたしました。

以上の結果、電子機器及びマイクロコンピュータのソフトウェア受託開発の売上高は16億26百万円（前年同四半期比4.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は734億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億28百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が63億92百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が25億45百万円、有価証券が69億円、商品及び製品が10億76百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は68億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億48百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が5億43百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、802億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ51億77百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は203億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億17百万円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が25億円増加したものの、支払手形及び買掛金が46億40百万円、未払法人税等が1億42百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は25億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億1百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が25億円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、229億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億18百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は573億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億58百万円減少いたしました。これは主に資本剰余金が1億33百万円、利益剰余金が1億70百万円増加したものの、自己株式が1億34百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が2億44百万円、為替換算調整勘定が89百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は70.8%（前連結会計年度末は66.7%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が11億94百万円（前年同四半期比48.9%減）となり、売上債権の減少、たな卸資産の減少、定期預金の払戻、自己株式の売却による収入等があったものの、仕入債務の減少、法人税等の支払、定期預金の預入、株式報酬制度設定、配当金の支払等があったことにより、前連結会計年度末に比べ8億49百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末においては242億94百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、2億35百万円（前年同四半期比88.6%減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が11億94百万円、仕入債務の減少44億58百万円、法人税等の支払5億51百万円の支払等があったものの、売上債権の減少24億14百万円、たな卸資産の減少12億77百万円、未払消費税等の増加2億84百万円による収入等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億91百万円（前年同四半期比59.9%減）となりました。これは主に定期預金の払戻4億19百万円の収入等があったものの、定期預金の預入6億59百万円の支出等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億80百万円（前年同四半期比28.1%増）となりました。これは主に短期借入金の実行1億円、自己株式の売却による3億87百万円の収入等があったものの、短期借入金の約定弁済1億84百万円、株式報酬制度設定3億87百万円、配当金の支払5億93百万円の支出等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、世界経済を見ると中国経済の減速が持続し、欧州の債務問題の動向による下振れリスクが残り、米国は相対的に好調であるが、F R Bは年内の利上げの可能性を示しており国際金融情勢の不安定化に拍車を掛け兼ねません。日本においては、円安及び原油安の影響や2020年の東京オリンピックに向けた投資活動などにより景気の回復が期待されますが、確信には至らない状況です。

自動車電装関連は、先進運転者支援システム（ADAS）の増加など全体的な好景気感はあるものの、それ以外ではアジア市場における政治的なリスクの存在、原材料価格の上昇、為替変動など、不透明な環境が継続すると想定されます。また、娯楽機器についても構造上の端境期の中で、環境への取り組み（リユース及びリサイクル）が今年度も継続され、市場規模は年々縮小しております。

このような経済状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）の当第2四半期連結累計期間におきましては、自動車電装関連が北米やASEAN向けを中心に好調に推移したものの遊戯機器業界の予想以上の不況により、大きく売上および当期純利益が減少いたしました。

第3四半期以降についても、自動車電装関連は海外向けを中心に堅調に推移すると予想いたしますが、中国・新興国による設備投資鈍化の影響を受け、通信関連および産業機器関連は不透明な状況が続くと予想しております。

更に遊戯機器業界の立ち直りについては、今暫く時間がかかると見ており、リユース・リサイクル率は更に増加し売上絶対額の大幅な減少が続くと予想されます。

以上により通期の業績予測が売上、利益ともに前回発表予想を下回る見通しとなりましたので、下記の通り修正いたします。

<平成28年3月期 通期連結業績予想>

売上高	123,000百万円
営業利益	2,400百万円
経常利益	2,400百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,450百万円

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間より、NOVALUX (MALAYSIA) SDN BHD は、今後のグループ経営における重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,984	25,376
受取手形及び売掛金	28,429	25,884
有価証券	7,000	100
商品及び製品	14,201	13,125
仕掛品	1	11
原材料	768	511
繰延税金資産	284	289
未収入金	8,119	7,936
その他	294	220
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	78,076	73,447
固定資産		
有形固定資産	1,630	1,612
無形固定資産	230	223
投資その他の資産		
投資有価証券	3,397	2,854
繰延税金資産	32	33
その他	2,097	2,116
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	5,524	5,000
固定資産合計	7,385	6,836
資産合計	85,461	80,284
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,467	14,827
短期借入金	1,544	1,487
1年内返済予定の長期借入金	—	2,500
未払法人税等	572	430
役員賞与引当金	57	18
その他	1,098	1,059
流動負債合計	22,741	20,323
固定負債		
長期借入金	3,100	600
繰延税金負債	750	643
再評価に係る繰延税金負債	138	138
退職給付に係る負債	1,019	1,019
資産除去債務	4	4
株式報酬引当金	—	9
その他	182	179
固定負債合計	5,195	2,594
負債合計	27,936	22,917

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,501	9,501
資本剰余金	9,600	9,733
利益剰余金	35,938	36,109
自己株式	△958	△1,093
株主資本合計	54,082	54,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	906	661
繰延ヘッジ損益	0	—
土地再評価差額金	229	229
為替換算調整勘定	1,839	1,750
退職給付に係る調整累計額	△36	△32
その他の包括利益累計額合計	2,940	2,610
非支配株主持分	502	504
純資産合計	57,524	57,366
負債純資産合計	85,461	80,284

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	73,163	63,158
売上原価	66,898	58,107
売上総利益	6,264	5,050
販売費及び一般管理費	3,769	3,843
営業利益	2,494	1,207
営業外収益		
受取利息	21	28
受取配当金	28	34
仕入割引	17	1
雑収入	32	11
営業外収益合計	100	75
営業外費用		
支払利息	32	29
為替差損	168	48
雑支出	6	9
営業外費用合計	207	87
経常利益	2,387	1,195
特別損失		
固定資産除売却損	5	0
投資有価証券評価損	44	—
その他	1	—
特別損失合計	51	0
税金等調整前四半期純利益	2,336	1,194
法人税等	855	419
四半期純利益	1,481	774
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,470	772

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	1,481	774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	418	△245
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	—	0
為替換算調整勘定	486	△89
退職給付に係る調整額	1	3
その他の包括利益合計	907	△330
四半期包括利益	2,388	444
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,374	442
非支配株主に係る四半期包括利益	13	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,336	1,194
減価償却費	73	109
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24	△38
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	—	9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14	5
受取利息及び受取配当金	△49	△62
支払利息	32	29
有形固定資産除売却損益 (△は益)	5	0
無形固定資産除売却損益 (△は益)	0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	44	—
売上債権の増減額 (△は増加)	331	2,414
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,376	△115
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△702	1,277
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,036	△4,458
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△28	284
その他の資産・負債の増減額	△1,690	133
その他	61	△29
小計	3,054	754
利息及び配当金の受取額	49	61
利息の支払額	△32	△29
法人税等の支払額	△1,001	△551
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,070	235
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△766	△659
定期預金の払戻による収入	492	419
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
投資有価証券の償還による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△269	△57
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△71	△66
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	0	0
その他の支出	△115	△28
その他の収入	8	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△727	△291

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	163	100
短期借入金の返済による支出	△100	△184
リース債務の返済による支出	△1	△1
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	387
株式報酬制度設定による支出	—	△387
配当金の支払額	△592	△593
財務活動によるキャッシュ・フロー	△531	△680
現金及び現金同等物に係る換算差額	179	△86
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	991	△823
現金及び現金同等物の期首残高	21,931	25,143
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	92	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△25
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,015	24,294

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子部品事業	アッセンブリ 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	57,640	13,819	1,703	73,163	—	73,163
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	57,640	13,819	1,703	73,163	—	73,163
セグメント利益	3,005	225	136	3,367	△872	2,494

(注) 1. セグメント利益の調整額△872百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△872百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門経費及び共通経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子部品事業	アッセンブリ 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	54,658	6,873	1,626	63,158	—	63,158
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	54,658	6,873	1,626	63,158	—	63,158
セグメント利益	1,967	50	58	2,076	△868	1,207

(注) 1. セグメント利益の調整額△868百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△868百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門経費及び共通経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。